



市川レポート

歴史的な円安局面は終了か～ドル円相場のテクニカル分析による検証

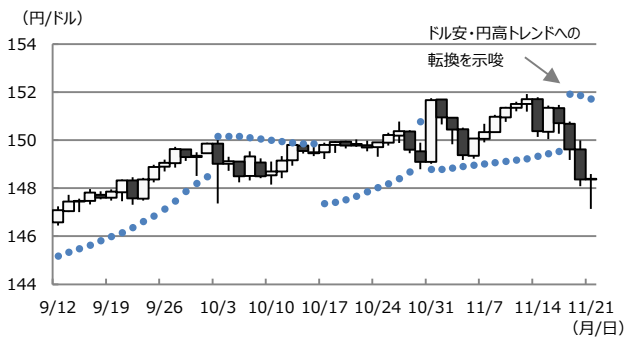
- 相場のトレンド転換をみるパラボリックでは、11月17日に円高方向へのトレンド転換が示唆された。
- また一目均衡表でも三役逆転という、非常に強いドル売りシグナルが点灯する流れになりつつある。
- ただ歴史的な円安局面の終了はまだ初期の段階で、目先のドル円の動きが重要な要素となろう。

相場のトレンド転換をみるパラボリックでは、11月17日に円高方向へのトレンド転換が示唆された

ドル円は11月13日、1ドル＝151円91銭水準をつけたあと、米長期金利の低下などを背景に、ドル売り・円買いが進み、11月21日には一時147円台15銭水準と、およそ2カ月ぶりのドル安・円高レベルに達しました。市場では、米国の利上げと日本の異次元緩和がともに終了することで日米金利差は縮小に向かい、歴史的な円安局面は終了するとの声も、多く聞かれるようになりました。

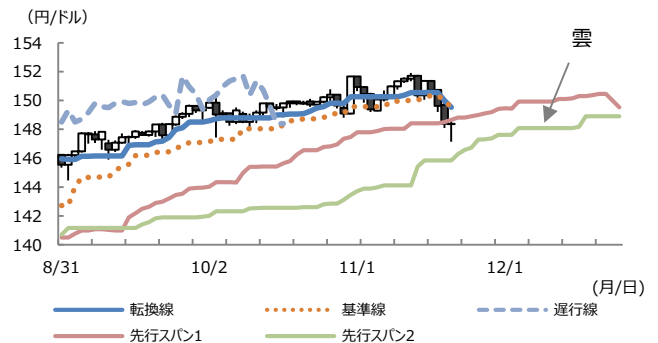
そこで、今回のレポートでは、この歴史的な円安局面は終了したのか、テクニカル分析を用いて検証してみます。まず、相場のトレンド転換点をはかる「パラボリック」からみていきます。パラボリックでは、ドル円の日足がSAR（ストップ・アンド・リバース）に接した時点でトレンド転換と判断されます。直近、ドル高・円安局面にあったドル円は、11月17日に日足がSARに接し、ドル安・円高へのトレンド転換が示唆されました（図表1）。

【図表1：ドル円のパラボリック】



(注) データは2023年9月12日から11月21日。丸点はSAR（ストップ・アンド・リバース）が位置する水準を示す。ドル円の日足がSARに接した時点でトレンド転換と判断される。
(出所) REFINITIVEのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：ドル円の一目均衡表】



(注) データは2023年8月31日から11月21日。先行スパン1と先行スパン2は12月26日まで。先行スパン1と2で囲まれた部分を雲という。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

また一目均衡表でも三役逆転という、非常に強いドル売りシグナルが点灯する流れになりつつある

次に、「一目均衡表」を確認します。一目均衡表は、「転換線」、「基準線」、「先行スパン1」、「先行スパン2」、「遅行線」という5つの線で構成されます。これら5つの線と日足の位置関係が重要で、例えば、①転換線が基準線を上抜けている、②遅行線が日足を上抜けている、③日足が雲（先行スパン1と先行スパン2に挟まれた領域）を上抜けている、という3つの条件がそろると、「三役好転」という、非常に強い買いシグナルと解釈されます。

反対に、3つともすべて下抜けとなってしまうと、「三役逆転」という、非常に強い売りシグナルと判断されます。そこで、実際にドル円の一目均衡表をみると、直近では、転換線が低下して基準線と重なり（下抜きの1歩手前）、遅行線は日足を下抜け、日足は雲の中まで下がってきています（図表2）。この先、転換線が基準線を下抜け、日足も雲を下抜けると、3つの条件がそろって三役逆転となり、非常に強いドル売りシグナルとなります。

ただ歴史的な円安局面の終了はまだ初期の段階で、目先のドル円の動きが重要な要素となろう

このように、パラボリックでは早々にドル安・円高トレンドへの転換が示され、一目均衡表でも、非常に強いドル売りシグナルの点灯準備が整いつつあります。なお、一目均衡表の雲下限は、足元の146円20銭台から11月末の147円60銭台まで、右肩上がりの推移となっており、当面はこのラインがドル円の支持線になる可能性が高く、ドル安・円高の進行がこの水準辺りで止まるか否かが注目されます。

仮に、ドル円が雲下限を下抜けた場合、ドル安・円高が加速し、200日移動平均線（11月21日時点で141円50銭台に位置）に近づく展開も想定されます。ただ、ドル円が雲下限で支えられ、ドル高・円安方向に反転すれば、三役好転や、パラボリックのドル高・円安へのトレンド転換示唆という可能性も高まります。歴史的な円安局面は終了しつつあるように思われますが、まだ初期の段階で、目先のドル円の動きが重要な要素と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会